

官民連携による地域インフラ経営のためのリカレント教育

和合館工学会 ○フェロー会員 今西 肇
正会員 小野貴史

1. はじめに

地域建設業は基幹産業として地域経済の発展並びに雇用の維持に大きく貢献している。台風、地震、豪雨・豪雪等の災害における応急復旧活動を行うとともに、環境美化・保全活動、地域住民とのふれあい活動を含む様々な社会貢献活動に取り組んでいる。しかし、高齢化に伴い、地域を知り尽くした建設技術者の退職が増加しており、これらの活動を維持することが難しい。

本文では、地域建設業が引き続き地域に貢献するには、中途採用者を含むリカレント教育が必要不可欠であると考え、地域におけるリカレント教育の在り方について考察するものである。

2. 地域における建設産業の実情

我が国の建設投資は、2022年度は約63兆円で前年度と同水準の見通しとなっており、ここ数年は安定的に推移している。建設業許可業者数は、2000年3月には60万業者を超えたが、その後は減少に転じて、2021年3月には約47万業者となった。ここ3年は微増傾向にある。建設業就業者数も、いわゆる団塊の世代の定年退職に伴い、1997年3月の約685万人から2021年3月には約499万人まで低下している。現状では、建設業の就業者数のうち約3割が55歳以上を占め、高齢化が進行している。地域建設業が魅力ある企業として認知されていないこともあって、他産業に比べ新卒の優秀な人材が集まっていないのが実情である。建設事業の発注者である地方自治体、特に市町村においても同様に技術職員が不足している。

3. 建設産業の構造と就業の課題

我が国では、公共工事においては、発注者、設計者、施工者が厳密に区切られている。そのため、施工者に地域発展のための企画など、創造分野の機会が与えられていない。これは、地域の建設文化が育たない原因の一つである。さらに、建設業法においても、地域建設業の役割はモノづくりを請け負うと明記されており、公共事業を受注し施工することに主眼が置かれる。すなわち、コトづくりの機会がほとんどないのが実情である。新卒者にとって魅力ある企業が少ないのも、このような事情があると考えられる。

コトづくりにおいても、計画・設計を委託される地域のコンサルタントの技術者不足が深刻である。上流側の企画・計画による発注作業が進まなければ、請負業である地域建設業は、受注から施工に結び付けられない。また、働き方改革、生産性向上を建設業も求められており、長時間労働の自粛が求められている。市町村のインフラ整備や維持管理の重要性が叫ばれる中、地域に根ざした生産性の高い建設人材育成が急務である。

4. 課題解決のための戦略

魅力ある地域をつくるためには、「経営する」視点を地域づくりに反映させ、民間の資金力とアイデアをうまく行政に組み込むことが重要である。

地域を経営するために必要な人材の特性要因図を図-1に示す。①地域人材育成力、②技術力、③コミュニケーション力、④マネジメント力、⑤地域連携力、の5つのキー・コンピテンシーで構成されている。

地域人材育成力は、他分野からの人材受入教育、公共事業を担当するための職業倫理、継続研鑽(CPD)があげられる。技術力では、問題解決のためのインフラ建設技術力や維持管理技術力と情報通信技術力並びにイノベーション能力が必要である。コミュニケーション力では、地域環境、地域文化、建設文化を熟知したうえでの表現力並びに見える化が必要となる。マネジメント力では、地域に根差した働き方や情報通信技術の利用による生産性向上に加え、法律知識、資金運用力、リーダーシップが要求される。

キーワード 人口減少、地域建設業、インフラストラクチャー、PPP/PFI、地方自治体、リカレント教育
連絡先 〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 フォレスト仙台5F (一社)和合館工学会 TEL:022-272-3130

最後に、地域連携力では、産官学民金連携に基づく地域経営のためのプラットフォームづくりや PPP および PFI に代表される官民連携事業展開による地域経営の改革が必要となる。

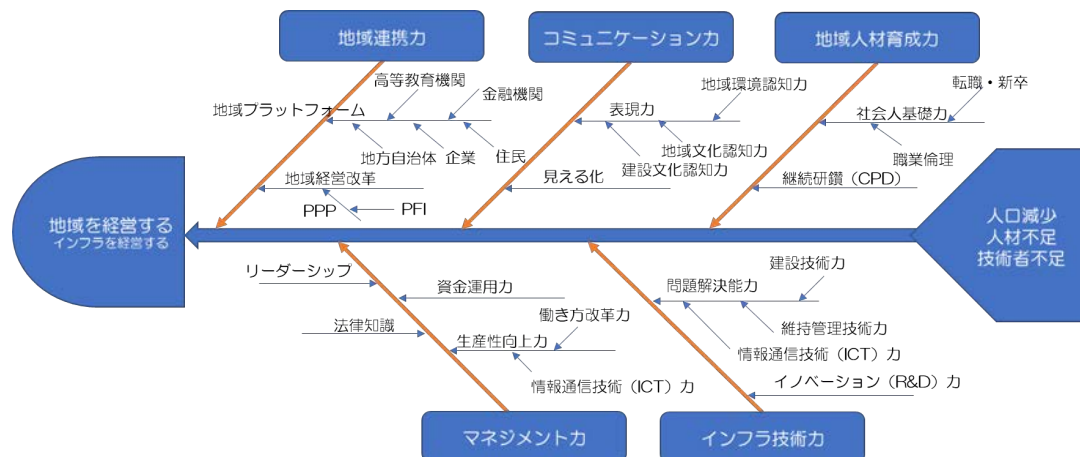


図-1 地域経営のために地域建設業に求められる特性要因

現状では、このようなコンピテンシーを備える人材育成は、大学、企業、自治体などでは意識はされているが、それぞれでは教育人材と資金に限界があるため、学協会などが主としてかわるリカレント教育としての横断的な教育の場が必要となる。図-2 に、OECD 加盟国の一人当たりの名目 GDP と高等教育機関（大学）への 25 歳以上の入学者割合の関係を示す。残念ながら、これによると先進国では日本のリカレント教育への実施が、OECD 加盟国よりかなり低い傾向にあることがわかる。

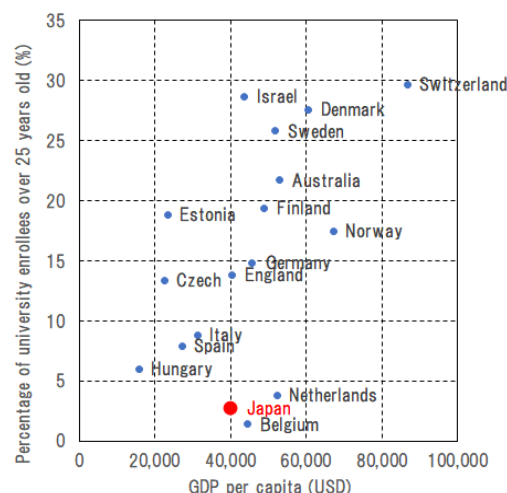


図-2 OECD 加盟国の GDP とリカレント教育¹⁾

5. 地域建設業にとってのリカレント教育のメリット

リカレント教育のメリットは、個人にとっては、学びなおしで、仕事に直結した知識の習得ができる。

企業にとっては、業務の効率化、生産性の向上とイノベーションの創出があげられる。新卒者数よりも中途採用者数が圧倒的に多い地域建設業では、リカレント教育により技術力向上を見込めることから、地域の建設会社が地域の自治体とともに、インフラの長寿命化や維持管理の企画・設計段階から取り組む基礎ができる。

感染症対策として定着しつつあるリモートワークは、地域建設業経営者にとっても、費用対効果の向上が期待できる。建設技術者にはリモートワーク・リカレント教育で技術力の向上のための地域格差がなくなる。

6. おわりに

地域に根付いた高度な建設技術を持った建設会社が地方自治体とともに地域社会を守る。リカレント教育による地域建設業の総合力向上により、地方自治体、特に市町村のインフラ整備・維持管理のための発注ボトルネックが解消する。発注の平準化となり、地域建設業の働き方改革や生産性向上が期待される。建設会社も地元を中心として社会貢献ができるので、建設技術者のモチベーションも増加する。地方でのリモートワークを利用したリカレント教育が労働環境を改善させる。地域のまちづくりに興味を持つ若者が地域建設業の役割を理解し入職してくれば、地域建設業はその資源を有効活用でき、地方自治体とともに地域を運営する一員になれると考える。

参考文献

- 1) 内閣官房人生 100 年時代構想推進室，文部科学省，人づくり革命基本構想および参考資料，2018.06
- 2) 今西肇ほか，官民連携のインフラ経営による持続可能な地域発展に向けての提案，第 76 回年次学術講演会，C001647，2021.09